

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月13日
【四半期会計期間】	第61期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	インヴァスト証券株式会社
【英訳名】	INVEST SECURITIES CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川路 猛
【本店の所在の場所】	東京都港区西新橋一丁目6番21号
【電話番号】	03-3595-4111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 大村 祐一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西新橋一丁目6番21号
【電話番号】	03-3595-4111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 大村 祐一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第60期 第2四半期連結 累計期間	第61期 第2四半期連結 累計期間	第60期
会計期間		自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
営業収益	(百万円)	2,080	2,320	4,595
純営業収益	(百万円)	2,008	2,215	4,439
経常利益	(百万円)	235	20	671
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益	(百万円)	192	15	486
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	157	2	422
純資産額	(百万円)	10,625	10,672	10,784
総資産額	(百万円)	104,964	114,842	111,180
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	32.69	2.63	82.74
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	10.1	9.3	9.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	663	95	1,668
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,430	124	1,524
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	111	123	217
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高	(百万円)	4,742	5,133	5,513

回次		第60期 第2四半期連結 会計期間	第61期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自2018年7月1日 至2018年9月30日	自2019年7月1日 至2019年9月30日
1株当たり四半期純利益又は1株当 り四半期純損失()	(円)	21.00	11.21

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。
3. 営業収益より金融費用を控除したものを純営業収益として計上しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、人手不足や都市開発に伴う雇用環境の改善が継続しているものの、米中貿易摩擦の先行き不透明感や、中東情勢を中心とした地政学リスクの高まりから、製造業を中心に設備投資等の経済活動への慎重化が依然として全体の重石となっており、以前にも増して景況感の悪化が顕著になってきております。

外国為替市場では、ドル円相場が4月後半から継続している世界的な金融緩和の流れの中で円高基調が継続し、8月には今年の1月以来となる104円台中盤まで下落する場面も見られました。しかし、その後は来年の選挙での再選を最優先課題とするトランプ氏がマーケットへの配慮を見せると相場は反転し、108円台まで戻して取引を終える結果となりました。Brexitへの不透明感が依然として払拭されない英ポンドや、景況感の悪化が著しいEUR、利下げ観測の強いオセアニア通貨等、相対的にドルが強い相場展開となっており、これが年末に向けて継続するかどうか注目がされています。

株式市場は、米中貿易摩擦が激化した5月に世界的に一時軟調となったものの、その後は同貿易摩擦が落ち着きを取り戻したことを背景に株式市場への資金流入が顕著となり、7月には米国のNYダウ、ナスダック、SP500は揃って史上最高値を更新する場面が見られました。その後、トランプ氏の対中強硬姿勢が強まった状況では手控えムードが強まりましたが、第2四半期末に向けては為替相場同様、安値から切り返す展開となりました。

このような経済状況のもとで、当社は「トライオートFX/ETF」サービスを注力事業とし、自分のアイデアで自動売買を作る「ビルダー」機能のリリースや、自動売買セレクトのバージョンアップ等を行いました。取引システムの安定稼働、システム障害の未然防止のための体制構築を優先し、キャンペーン等のマーケティング施策を一時的に控えたことから、営業収益が落ち込みました。

また、豪州連結子会社の顧客（ドバイ所在の合同会社1社）において決済不足金が発生し、回収可能性を検討した結果、当該不足金（長期立替金）に対する貸倒引当金繰入額2億59百万円を当第2四半期において、販売費・一般管理費に計上しております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は23億20百万円（前年同四半期比111.5%）、純営業収益は22億15百万円（同110.3%）となり、連結子会社の顧客決済不足金（長期立替金）の発生に伴うコスト増等の特殊要因が利益を圧迫したことから営業利益は5百万円（同2.4%）、経常利益は20百万円（同8.5%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は15百万円（同8.0%）となりました。

なお、2019年9月末の連結預り証拠金残高は、815億13百万円（2019年3月末比99.4%）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

国内金融事業

国内金融事業においては、当社が取引所FX、取引所CFD、店頭FX及び店頭CFD事業を行っております。また、子会社インヴァストキャピタルマネジメント株式会社が貸金業（不動産業者向けファイナンス、中小企業向け事業資金ファイナンス等）を行っております。

国内金融事業の純営業収益は13億11百万円（前年同四半期比89.1%）となり、セグメント利益は49百万円（同35.6%）となりました。

海外金融事業

海外金融事業においては、オーストラリアの子会社IFSが店頭FX取引、店頭CFD取引及び証券取引サービスを行っております。IFSの決算日は12月31日となっているため、当第2四半期連結累計期間においては、2019年1月から6月までの実績を反映しております。海外金融事業の純営業収益は9億19百万円（前年同四半期比168.5%）となり、セグメント損失は47百万円（前年同四半期は93百万円のセグメント利益）となりました。

主要な収益・費用等の状況は次のとおりであります。

受入手数料

当第2四半期連結累計期間の受入手数料の合計は2億92百万円（前年同四半期比94.6%）となりました。

内訳は以下のとおりであります。

・取引所為替証拠金取引に係る受取手数料	1億24百万円（同78.9%）
・委託手数料	9百万円（同131.8%）
・投資顧問料	6百万円（同68.4%）
・その他の受入手数料	1億51百万円（同113.1%）

トレーディング損益

当第2四半期連結累計期間におけるトレーディング損益は、17億3百万円（前年同四半期比109.3%）の利益となりました。これは店頭FX取引等によるものであります。

金融収支

当第2四半期連結累計期間における金融収支は、90百万円（前年同四半期比556.3%）となりました。

主な発生要因は預金利息によるものであります。

販売費・一般管理費

当第2四半期連結累計期間における販売費・一般管理費は、22億10百万円（前年同四半期比124.2%）となりました。主な内訳は以下のとおりであります。

・取引関係費	3億78百万円（同82.1%）
・人件費	6億62百万円（同123.2%）
・不動産関係費	6億70百万円（同112.5%）
・事務費	24百万円（同178.7%）
・減価償却費	94百万円（同91.1%）
・租税公課	59百万円（同134.7%）
・貸倒引当金繰入額	2億59百万円（同 - %）
・その他	62百万円（同252.1%）

営業外収益

当第2四半期連結累計期間においては43百万円の営業外収益を計上しており、その内訳は以下のとおりであります。

・為替差益	42百万円
・未払配当金除斥益	0百万円
・その他	0百万円

営業外費用

当第2四半期連結累計期間においては28百万円の営業外費用を計上しており、その内訳は以下のとおりであります。

・固定資産除却損	10百万円
・解約違約金	8百万円
・匿名組合投資損失	7百万円
・その他	1百万円

特別利益

当第2四半期連結累計期間においては3百万円の特別利益を計上しており、その内訳は以下のとおりであります。

・金融商品取引責任準備金戻入	3百万円
----------------	------

なお、当第2四半期連結会計期間末の資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して36億61百万円増加し1,148億42百万円となりました。

流動資産は、35億2百万円増加し1,136億95百万円となりました。流動資産の主な増加項目は、預託金の増加49百万円と外為取引未収入金の増加48億89百万円であり、一方、主な減少項目は、現金・預金の減少4億1百万円、短期貸付金の減少55百万円と短期差入保証金の減少9億85百万円であります。

また、固定資産は、前連結会計年度末と比較して1億59百万円増加し、11億47百万円となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は1,041億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ、37億73百万円増加しました。

流動負債は、37億35百万円増加し1,040億77百万円となりました。流動負債の主な増加項目は、外為取引未払金の増加42億95百万円であり、主な減少項目は、受入保証金の減少4億52百万円と未払法人税等の減少58百万円であります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ41百万円増加し84百万円となりました。

また、特別法上の準備金は、8百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は106億72百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億12百万円減少しました。主な減少要因は配当金の支払いによる1億11百万円、主な増加要因は親会社株主に帰属する四半期純利益15百万円の計上であります。

この結果、自己資本比率は9.3%（前連結会計年度末は9.7%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末に比べて3億79百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末の残高は51億33百万円となりました。

各項目別の増減内容は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは95百万円の資金減少となりました。

主な減少要因は、外為取引未収入金の増加による49億13百万円、顧客区分管理信託の増加による2億35百万円であり、主な増加要因は、外為取引未払金の増加による43億5百万円、短期差入保証金の減少による6億52百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億24百万円の資金減少となりました。

資金の主な減少要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出1億4百万円及び出資金の払込による支出15百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億23百万円の資金減少となりました。

これは、主として配当金の支払いによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの主力サービスである外国為替証拠金取引は、外国為替市場や株式市場等の市況、その他国内外の経済環境等に大きく左右される傾向にあります。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の運転資金は全て自己資本で賄っており、今後の設備及び有価証券等への投資を考慮しても十分な流動性を有していると考えております。

また、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関4社との間で当座貸越契約等（極度融資枠41億円）を締結しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末における借入実行残高はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,904,400	5,904,400	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	5,904,400	5,904,400		

(注)「提出日現在発行数」欄には、2019年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使(会社法に基づき発行されたストックオプション)により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日		5,904,400		5,965		2,313

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
川路 耕一 信託口	東京都港区南青山7丁目12-5-305	3,136,100	53.36
光陽株式会社	東京都中央区東日本橋1丁目5番6号	443,800	7.55
川路 洋子	東京都港区	175,400	2.98
川路 猛	東京都目黒区	148,400	2.52
E H株式会社	大阪府堺市堺区北向陽町2丁目1番25号	107,200	1.82
川路 耕一	東京都港区	76,600	1.30
森井 利幸	神奈川県川崎市麻生区	70,000	1.19
安藤 まこと	東京都足立区	49,300	0.83
淡輪 敬三	東京都千代田区	47,300	0.80
北村 悟	神奈川県南足柄市	40,000	0.68
計		4,294,100	73.07

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(6)【議決権の状況】
 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 28,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,875,000	58,750	-
単元未満株式	普通株式 1,400	-	-
発行済株式総数	5,904,400	-	-
総株主の議決権	-	58,750	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。
 また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
インヴァスト証券株式会社	東京都港区西新橋一丁目6番21号	28,000	-	28,000	0.47
計		28,000	-	28,000	0.47

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、金融商品取引業固有の事項のうち主なものについては、四半期連結財務諸表規則第61条及び第82条の規定に基づいて、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（1974年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	1 6,307	1 5,905
預託金	23,366	23,416
顧客分別金信託	3,650	3,430
顧客区分管理信託	19,357	19,626
その他の預託金	359	359
短期差入保証金	57,982	56,997
外為取引未収入金	2 21,270	2 26,160
短期貸付金	1,080	1,025
その他	187	193
貸倒引当金	3	3
流動資産計	110,193	113,695
固定資産		
有形固定資産	65	120
無形固定資産	348	347
投資その他の資産	573	678
投資有価証券	118	118
出資金	342	374
繰延税金資産	24	99
長期立替金	0	252
その他	87	86
貸倒引当金	0	252
固定資産計	987	1,147
資産合計	111,180	114,842
負債の部		
流動負債		
受入保証金	81,966	81,513
外為取引未払金	3 17,778	3 22,073
未払法人税等	169	110
賞与引当金	45	32
役員賞与引当金	24	-
その他	357	346
流動負債計	100,341	104,077
固定負債		
繰延税金負債	1	12
その他	40	72
固定負債計	42	84
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	4 12	4 8
特別法上の準備金計	12	8
負債合計	100,396	104,170

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,965	5,965
資本剰余金	2,313	2,313
利益剰余金	2,539	2,443
自己株式	34	34
株主資本合計	10,784	10,688
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	68	85
為替換算調整勘定	94	124
その他の包括利益累計額合計	26	39
新株予約権	7	7
非支配株主持分	19	15
純資産合計	10,784	10,672
負債・純資産合計	111,180	114,842

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業収益		
受入手数料	309	292
トレーディング損益	1,158	1,703
金融収益	88	195
その他の営業収益	124	128
営業収益計	2,080	2,320
金融費用	72	104
純営業収益	2,008	2,215
販売費・一般管理費		
取引関係費	2,460	2,378
人件費	537	662
不動産関係費	3,596	3,670
事務費	13	24
減価償却費	103	94
租税公課	44	59
貸倒引当金繰入額	-	259
その他	24	62
販売費・一般管理費計	1,779	2,210
営業利益	228	5
営業外収益		
為替差益	11	42
未払配当金除斥益	1	0
その他	3	0
営業外収益計	16	43
営業外費用		
固定資産除却損	-	10
解約違約金	-	8
匿名組合投資損失	10	7
その他	0	1
営業外費用計	10	28
経常利益	235	20
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	7	3
負ののれん発生益	1	-
特別利益計	8	3
税金等調整前四半期純利益	243	23
法人税、住民税及び事業税	38	84
法人税等調整額	12	76
法人税等合計	51	8
四半期純利益	192	15
親会社株主に帰属する四半期純利益	192	15

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	192	15
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24	16
為替換算調整勘定	59	29
その他の包括利益合計	35	12
四半期包括利益	157	2
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	157	2

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	243	23
減価償却費	103	94
固定資産除却損	-	10
為替差損益(は益)	10	4
解約違約金	-	8
金融商品取引責任準備金の増減額(は減少)	7	3
受取利息及び受取配当金	2	0
負ののれん発生益	1	-
顧客分別金信託の増減額(は増加)	1,685	97
顧客区分管理信託の増減額(は増加)	3,618	235
短期差入保証金の増減額(は増加)	423	652
受入保証金の増減額(は減少)	5,294	11
外為取引未収入金の増減額(は増加)	438	4,913
外為取引未払金の増減額(は減少)	316	4,305
長期立替金の増減(は増加)	-	259
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	259
営業貸付金の増減額(は増加)	-	55
匿名組合投資損益(は益)	9	6
その他	98	71
小計	725	45
利息及び配当金の受取額	2	0
法人税等の支払額	63	141
営業活動によるキャッシュ・フロー	663	95
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	53	104
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 871	-
定期預金の増減額(は増加)	500	-
出資金の払込による支出	5	15
その他	0	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,430	124
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	111	111
リース負債の返済による支出	-	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	111	123
現金及び現金同等物に係る換算差額	53	36
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	931	379
現金及び現金同等物の期首残高	5,673	5,513
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 4,742	1 5,133

【注記事項】

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

国際財務報告基準を適用している子会社は、第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。IFRS第16号の適用については、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表上、有形固定資産(純額)が57百万円、流動負債のその他が25百万円、固定負債のその他が33百万円、それぞれ増加しております。当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(四半期連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた「長期立替金」は、金額的重要性が増したため、当第2四半期連結会計期間より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示しておりました88百万円は、「長期立替金」0百万円、「その他」87百万円として組み替えております。

(四半期連結損益計算書)

前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、独立掲記しておりました「取引所為替証拠金取引に係る受取手数料」、「委託手数料」、「投資顧問料」及び「その他の受入手数料」は、営業収益の「受入手数料」に含めて表示しております。

前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取配当金」及び「還付加算金」は、金額的重要性が乏しくなったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「受取配当金」0百万円及び「還付加算金」0百万円は、「その他」として組み替えております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

当社においては、外国為替証拠金取引に関連して生じる債務に関し、金融機関より支払承諾契約に基づく債務保証を受けております。当該契約に基づき担保に供している資産は、次のとおりであります。

なお、この他同契約に基づき、顧客区分管理信託契約に係る当社の信託受益権に対し当該金融機関を質権者とする質権を設定しております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
現金・預金(定期預金)	1,250百万円	1,250百万円

支払承諾契約に基づく債務保証の極度額及び担保付債務(被保証債務残高)は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
債務保証の極度額	5,000百万円	5,000百万円
被保証債務残高		
差引額	5,000	5,000

2. 外為取引未収入金

外為取引未収入金の主な内訳は、外国為替証拠金取引に係る評価損益及び未収スワップポイント等であり
 ます。

3. 外為取引未払金

外為取引未払金の主な内訳は、外国為替証拠金取引に係る評価損益及び未払スワップポイント等であり
 ます。

4. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。

金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5第1項

5. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関4社と当座貸越契約等を締結して
 おります。

これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
当座貸越極度額等	3,800百万円	4,100百万円
借入実行残高		
差引額	3,800	4,100

(四半期連結損益計算書関係)

1. トレーディング損益の内訳

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
実現損益	1,592百万円	1,381百万円
評価損益	34	322
計	1,558	1,703

2. 取引関係費の内訳

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
取引所協会費	41百万円	32百万円
広告宣伝費	233	102
支払手数料	115	170
その他	70	72
計	460	378

3. 不動産関係費の内訳

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
不動産費	43百万円	33百万円
器具・備品費	552	637
計	596	670

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金・預金勘定	5,683百万円	5,905百万円
預託金勘定	24,009	23,416
預入期間が3ヶ月を超える預金・預託金	1,608	1,604
顧客分別金信託(所要信託額)	4,134	3,083
顧客区分管理信託(所要信託額)	19,208	19,500
現金及び現金同等物	4,742	5,133

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

株式の取得により新たにインヴァストキャピタルマネジメント株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

資産	1,014 百万円
負債	813
負ののれん発生益	1
株式の取得価額	100
株式取得後の増資	100
現金及び現金同等物	124
支配獲得日からみなし取得日までの間に実行された当該会社に対する貸付金	795
差引: 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	871

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	111	19	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月29日 取締役会	普通株式	105	18	2018年9月30日	2018年12月3日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	111	19	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月31日 取締役会	普通株式	105	18	2019年9月30日	2019年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	国内金融事業	海外金融事業	合計		
純営業収益	1,471	545	2,017	8	2,008
セグメント利益	138	93	231	2	228

(注)1. 「調整額」は次のとおりであります。

(1) 純営業収益の調整額 8百万円はセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益の調整額 2百万円は、子会社株式の取得関連費用 2百万円が含まれております。

2. セグメント利益の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	国内金融事業	海外金融事業	合計		
純営業収益	1,311	919	2,230	14	2,215
セグメント利益又は損失()	49	47	1	4	5

(注)1. 「調整額」は次のとおりであります。

(1) 純営業収益の調整額 14百万円はセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益又は損失の調整額 4百万円は親子会社間の内部取引の相殺であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度末と比べ著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

(1) 通貨関連

前連結会計年度末(2019年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	外国為替証拠金取引				
	売建	563,050		3,456	3,456
	買建	560,262		257	257
合 計				3,198	3,198

時価の算定方法：取引先銀行の提示したレートに基づき評価を行っております。

当第2四半期連結会計期間(2019年9月30日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	外国為替証拠金取引				
	売建	405,435		2,710	2,710
	買建	444,358		1,173	1,173
合 計				3,883	3,883

時価の算定方法：取引先銀行の提示したレートに基づき評価を行っております。

(2) 有価証券関連

前連結会計年度末(2019年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	有価証券関連CFD取引				
	売建	10,865		355	355
	買建	10,609		61	61
合 計				293	293

時価の算定方法：前連結会計年度末の時価は有価証券関連CFD取引相場を使用しております。

当第2四半期連結会計期間(2019年9月30日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	有価証券関連CFD取引				
	売建	10,931		11	11
	買建	10,723		191	191
合 計				203	203

時価の算定方法：当第2四半期連結会計期間の時価は有価証券関連CFD取引相場を使用しております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度に表示しておりました「顧客との取引」及び「カウンターパーティーとの取引」は、当連結会計年度より「外国為替証拠金取引」及び「有価証券関連CFD取引」に組替えを行っております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	32円69銭	2円63銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	192	15
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	192	15
普通株式の期中平均株式数(株)	5,876,365	5,876,331
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		2019年5月17日開催の取締役会決議による2019年第1回新株予約権 新株予約権の数 600個 (普通株式 60,000株)

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....105百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....18円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年12月3日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月13日

インヴァスト証券株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 丘本 正彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 檜崎 律子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているインヴァスト証券株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、インヴァスト証券株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。